

令和 8 年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

- ・ 議案第 97 号 令和 8 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）（関係分）

・・・ 1

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

・・・ 3

令和 8 年 10 月 7 日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第 97 号 令和 8 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）（関係分）

令和 8 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額
一般会計	13,619,335	20,000	13,639,335
うち雇用経済部予算	13,521,475	20,000	13,541,475
うち労働委員会予算	97,860	-	97,860
労働費	1,799,809	20,000	1,819,809
うち労働委員会予算	97,860	-	97,860
商工費	10,146,922	-	10,146,922
土木費（四日市港関係諸費）	1,672,604	-	1,672,604

令和 8 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	補正の概要
労 政 費	労働福祉費	19,430	20,000	39,430	従業員が安心して働くことができる職場環境整備を促進するため、県内の小規模事業者による録音・録画環境の整備に係る費用を支援するための経費を計上

【細事業名：カスタマーハラスメント防止対策推進事業費】

1. カスタマーハラスメント防止対策促進補助金

(1) 趣旨

従業員が安心して働くことができる職場環境整備を促進するため、県内の小規模事業者による録音・録画環境の整備に係る費用の一部を支援します。

(2) 内容

○補助上限額 : 20万円 (下限5万円)

○補助率 : 1/2

○対象経費: 録音・録画機器の新規導入に係る費用 (機器購入、設置工事等)

(3) 支援対象

○県内小規模事業者

県内に主たる事業所を有し、事業活動を行う事業者であって、①又は②のいずれかに該当するものを対象とします。

①卸売業・小売業又はサービス業 (宿泊業・娯楽業は②に該当) 5人以下

②製造業その他 (①以外のもの) 20人以下

(4) 補助要件

○①～③全ての条件を満たすことを要件とします。

①カスハラ防止に関する基本方針を策定・周知済みであること。

②県が開催するカスハラ防止に関するセミナーの受講実績があること。

③補助対象機器を導入していないこと。

令和 8 年定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第 2 - 2 号様式	交付決定実績調書（5 億円以上）	・ ・ ・ ・	5
	令和 8 年 2 月～令和 8 年 8 月の 5 億円以上の補助金等の交付決定実績	計 3 件	
第 2 - 3 号様式	交付決定実績調書（5 億円以上、変更分）	・ ・ ・ ・	7
	令和 8 年 2 月～令和 8 年 8 月の 5 億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計 2 件	
第 3 - 2 号様式	補助金等の交付実績（1,000 万円以上）	・ ・ ・ ・	9
	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月の 1,000 万円以上の補助金等の交付実績	計 73 件	
第 3 - 3 号様式	補助金等評価結果調書	・ ・ ・ ・	13
	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月の 7,000 万円以上の補助金等の評価結果	計 17 件	
第 3 - 5 号様式	補助金等の見直し状況	・ ・ ・ ・	29
	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月の補助金等の見直し状況	計 9 件	
		計 104 件	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和8年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,672,604	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条第2項(経費支弁の方法)	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済総務課	
14 (18)	小規模事業支援費補助金 (令和8年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	934,842	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
21 (39)	外資系企業アジア拠点立地補助金	日本アエロジル株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	500,000	外資系企業のアジア拠点における投資等に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 外資系企業のアジア拠点における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和7年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,683,606	1,713,018	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の増額補正を行ったことに伴い、県負担金が増額となったため。	雇用経済 総務課	
5 (10)	小規模事業支援費補助金 (令和7年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	894,939	898,174	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	中小企業・サービス産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,713,018	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	53,641	雇用経済部関係補助金等交付要綱	障がい者雇用・就労促進課	
3	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社	289,158	同上	県産品振興課	
4	同上	同上	水谷養蜂園株式会社	87,183	同上	同上	
5	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社	184,582	同上	新産業振興課	
6	同上	同上	カニエJAPAN株式会社	71,394	同上	同上	
7	同上	同上	朝日ガスエナジー株式会社	51,920	同上	同上	
8	同上	同上	イワタニ三重株式会社	40,704	同上	同上	
9	同上	同上	株式会社マルエイ	29,860	同上	同上	
10	同上	同上	株式会社ガスパル	27,664	同上	同上	
11	同上	同上	上野ガス株式会社	27,048	同上	同上	
12	同上	同上	株式会社エネアーク中部 三重南支店	23,503	同上	同上	
13	同上	同上	名張近鉄ガス株式会社	23,246	同上	同上	
14	同上	同上	石井燃商株式会社	20,692	同上	同上	
15	同上	同上	株式会社エネアーク中部	18,528	同上	同上	
16	同上	同上	三重交通商事株式会社	17,773	同上	同上	
17	同上	同上	関西プロパン瓦斯株式会社	15,446	同上	同上	
18	同上	同上	アストモスリテイリング株式会社中部第一カンパニー三重支店	15,006	同上	同上	
19	同上	同上	株式会社エネアーク中部 三重北支店	14,096	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
20	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	伊丹産業株式会社 桑名支店	12,613	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
21	同上	同上	伊勢米穀企業組合	12,546	同上	同上	
22	同上	同上	丹頂ガス株式会社	11,109	同上	同上	
23	同上	同上	三重液化ガス株式会社	11,037	同上	同上	
24	同上	同上	カワセガス株式会社	10,496	同上	同上	
25	同上	同上	上野ガス株式会社 亀山支店	10,462	同上	同上	
26	特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	特別高圧電力料金高騰対策支援金	株式会社ミヤケ	17,561	同上	同上	
27	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	17,490	同上	同上	
28	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,234	同上	同上	
29	電源立地地域対策交付金	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,960	同上	同上	
30	同上	同上	熊野市	10,638	同上	同上	
31	中小企業支援センター等事業費補助金	中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	174,221	同上	中小企業・サービス産業振興課	
32	エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	同上	同上	290,203	同上	同上	
33	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	109,068	同上	同上	
34	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	898,174	同上	同上	
35	同上	同上	桑名商工会議所	52,463	同上	同上	
36	同上	同上	四日市商工会議所	65,341	同上	同上	
37	同上	同上	鈴鹿商工会議所	50,081	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
38	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	亀山商工会議所	39,096	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
39	同上	同上	津商工会議所	85,979	同上	同上	
40	同上	同上	松阪商工会議所	47,593	同上	同上	
41	同上	同上	伊勢商工会議所	56,736	同上	同上	
42	同上	同上	鳥羽商工会議所	45,739	同上	同上	
43	同上	同上	上野商工会議所	36,841	同上	同上	
44	同上	同上	名張商工会議所	41,237	同上	同上	
45	同上	同上	尾鷲商工会議所	27,034	同上	同上	
46	同上	同上	熊野商工会議所	31,635	同上	同上	
47	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	23,226	同上	同上	
48	同上	同上	株式会社三十三銀行	27,996	同上	同上	
49	同上	同上	桑名三重信用金庫	14,079	同上	同上	
50	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	15,591	同上	同上	
51	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	256,244	同上	同上	
52	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	同上	104,109	同上	同上	
53	スタートアップ支援事業費	起業支援事業費補助金	株式会社百五総合研究所	11,105	同上	産業イノベーション推進課	
54	県内投資促進事業費	みえインキュベーション施設整備補助金	うみらぼ株式会社	10,000	同上	同上	
55	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	企業誘致推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	海外ビジネス展開支援事業費	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援補助金事業分)	公益財団法人三重県産業支援センター	24,095	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
57	県内投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	キオクシア株式会社、外1社	630,000	企業立地促進条例、同施行規則	同上	
58	同上	同上	ジャパンマリユニテッド株式会社	88,147	同上	同上	
59	同上	同上	津田電線株式会社	70,000	同上	同上	
60	同上	同上	株式会社よしみね	238,000	同上	同上	
61	同上	同上	ZACROS株式会社	150,000	同上	同上	
62	同上	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社	39,502	同上	同上	
63	同上	同上	中西金属工業株式会社、外1社	13,127	同上	同上	
64	同上	同上	九鬼産業株式会社	50,000	同上	同上	
65	同上	同上	株式会社キンレイ	70,000	同上	同上	
66	同上	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社、外1社	141,816	同上	同上	
67	同上	外資系企業アジア拠点立地補助金	日本アエロジル株式会社	150,000	同上	同上	
68	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社	200,000	同上	同上	
69	同上	同上	創和ネクスト株式会社	58,050	同上	同上	
70	同上	中堅・中小企業高付加価値化投資促進補助金	伊勢金型工業株式会社	10,774	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
71	同上	同上	旭電器工業株式会社	13,199	同上	同上	
72	同上	同上	南勢糧穀株式会社	14,850	同上	同上	
73	同上	同上	木屋正酒造株式会社	13,124	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-6	四日市港管理組合県 負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,684,174	1,713,018	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) 背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備促進など、四日市港の秩序ある整備と適正な運営、また航路の開発・保全が図られた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-1	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設 整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社 津市白塚町4771-2	289,211	289,158	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいため、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-2	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	水谷養蜂園株式会社 松阪市松ヶ島町430-1	—	87,183	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	
7-7	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	104,585	104,396	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通じて高騰分の一部を支援することができた。	新産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-3	LPガス料金高騰対策 支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市中熱田区 桜田町19-18	80,500	80,187	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じて いる一般消費者及び事業者に対して、LPガス販売事 業者を通じて高騰分の一部を支援することができた。	新産業振興 課	
7-8	石油貯蔵施設立地対 策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	111,234	石油貯蔵施設の防災対策等に必要な施設等の設置 を行う市に対して、その費用の一部を支援することで 石油貯蔵施設周辺の地域における住民福祉の向上と 社会インフラの整備につなげることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-4	三重県中小企業支援 センター等事業費補 助金(令和6年度)	公益財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1丁目891番地	~215,883	484,016	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の 促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇 用機会の増大に資することから、県が本補助金で支 援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援 法人として行う中小企業に対する高度専門的または 全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等 経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事 業創出等に対して支援を行っているものであり、中小 企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助 言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確 保等を行うため、本補助金により様々な支援事業を行 うことは必要である。 (効果) 取引あっせん成約件数の増加に取り組むとともに、企 業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集 を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情 報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣 を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者 の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等 に、一定の効果があつたものと考えられる。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自 己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分に ついては、県補助金以外の資金調達は難しく、県とし て補助する必要がある、その基準は妥当である。	中小企業・ サービス産 業振興課	令和6年 度からの 繰越含む

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-9	三重県中小企業支援 センター等事業費補 助金(令和7年度)	公益財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1丁目891番地	184,422	174,221	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の 促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇 用機会の増大に資することから、県が本補助金で支 援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援 法人として行う中小企業に対する高度専門的または 全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等 経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事 業創出等に対して支援を行っているものであり、中小 企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助 言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確 保等を行うため、本補助金により様々な支援事業を行 うことは必要である。 (効果) 取引あっせん成約件数の増加に取り組むとともに、企 業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集 を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情 報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣 を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者 の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等 に、一定の効果があつたものと考えられる。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自 己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分に ついては、県補助金以外の資金調達は難しく、県とし て補助する必要がある、その基準は妥当である。	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-10	小規模事業支援費補助金(令和7年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	894,939	898,174	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-11	小規模事業支援費補助金(令和7年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	73,720	65,341	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-12	小規模事業支援費補助金(令和7年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	89,000	85,979	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-13	中小企業連携組織対 策事業費補助金(令 和7年度)	三重県中小企業団体中 央会 津市栄町1丁目891番地	107,807	109,068	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、物価・エネルギー価格高騰等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。 (効果) 中央会の実施する事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施するとともに、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。 (交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-18	信用保証協会保証料 軽減補助金 (令和7年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	-	265,788	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。 (効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-15	三重県中小企業ネットワーク推進事業費 補助金 (令和7年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	112,332	104,109	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤の強化と経営の活性化を図る必要がある。借入時には信用力に問題がない企業であっても、経営環境の変化に対応できず、経営悪化に至るケースもある。事業継続に必要な資金を円滑に調達できるよう、事業者の実情に応じて収益力向上・財務改善の取組を伴走型で支援することは、中小企業の経営基盤の強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業は経営資源の確保が難しく、経営課題を検討する余裕がないことから、経営改善を進めるうえで伴走支援者となる金融機関・商工団体等の存在が必要である。保証協会に配置したコーディネーターが中心となって伴走支援者と協力し、事業者の経営課題を洗い出し、専門家派遣を活用するなどして行動計画を策定し、一歩先を見据えた経営改善の実行性を高め、将来的な伴走支援体制の定着へとつなげるためには、補助金による補填が不可欠である。 (効果) コーディネーターによる訪問支援や専門家派遣の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、訪問支援、専門家派遣を行い、201者分の行動計画が策定されており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-2	マザー工場型拠点立 地補助金	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町 堀1丁目8番5号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条 例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制 度の有無も含めて比較検討される。また、立地により 地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られ るため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化し ており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力 は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補 助することにより、マザー工場型拠点の立地促進がな され、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につな がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助 金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-5	マザー工場型拠点立 地補助金	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社 神奈川県横浜市西区み なとみらい4丁目4番2号	-	88,147	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条 例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制 度の有無も含めて比較検討される。また、立地により 地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られ るため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化し ており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力 は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補 助することにより、マザー工場型拠点の立地促進がな され、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につな がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助 金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
8-7	研究開発施設等立地 補助金	住友電装株式会社 四日市市西末広町1番 14号	-	107,439	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条 例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制 度の有無も含めて比較検討される。また、立地により 地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られ るため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化し ており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力 は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補 助することにより、研究開発施設等の立地促進がなさ れ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につな がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助 金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	県産酒米の価格高騰対策支援補助金	新設	本県の高品質な酒造りを維持するため、県内清酒製造事業者が酒米を安定的に確保できるよう、三重県産酒米の価格高騰分の一部を支援するために新設した。	県産品振興課	
2	県産品の原材料価格高騰対策支援補助金	新設	商品開発や販路開拓等の取組を支援することで、伝統工芸品の製造事業者等が原材料価格高騰の影響を克服するために新設した。	同上	
3	三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金	廃止	補助金の目的を一定達成したと考えられるため廃止した。	同上	
4	自動車関連企業等による国内販路拡大・開拓等支援事業補助金	新設	物価高騰や米国関税措置の影響が続く中、自動車関連中小企業等の収益力の強化に向け、販路開拓や業態転換等の取組を支援するため新設した。	新産業振興課	
5	カーボンニュートラル実現に向けた技術開発等支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	カーボンニュートラル社会の実現に向け、本県産業の脱炭素化や競争力強化を図るため、次世代型太陽電池を補助対象に追加した。	同上	
6	水素モビリティ普及促進事業費補助金	リフォーム(拡大)	カーボンニュートラル社会の実現に向け、脱炭素エネルギーとして有望な水素の利活用促進を図るため、水素モビリティの導入に要する経費を補助対象に追加し、補助金の名称を「三重県水素ステーション整備補助金」から「水素モビリティ普及促進事業費補助金」へ変更した。	同上	
7	副業・兼業人材活用促進補助金	リフォーム(拡大)	初めて副業・兼業人材を利用する企業の対象経費や補助率を拡充した。	中小企業・サービス産業振興課	
8	三重県被災事業者事業継続支援補助金	新設	令和7年9月12日からの大雨により被災した小規模事業者が事業継続するために必要な経費を補助することを目的に補助金を創設した。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	みえインキュベーション施設整備補助金	新設	県内で起業、創業等の成長支援を行う拠点となるインキュベーション施設整備の取組を支援することで、起業、創業等及び新たな産業の創出等による地域の活性化につなげることを目的に補助金を新設した。	産業イノベーション推進課	